# 久留米大学医学部附属臨床検査専門学校 令和6年度学校評価委員会報告書

本年度の学校評価委員会は、昨年度に引き続き Zoom によるオンライン形式で実施した。各委員には事前に関連資料を送付し、会議当日は限られた時間内で効率よくご意見をいただけるよう配慮した。なお、本校は 2024 (令和 6) 年度以降の入学者募集を停止しているため、入学試験結果に関する資料は今回も添付していない。

# 〈配布資料〉

- · 令和6年度学校自己評価報告書
- · 資料1 令和7年3月 第71回臨床檢查技師国家試験結果
- · 資料 2 令和 6 年度 就職 · 進学先一覧
- 1. 日 時 令和7年6月9日(月)19:00~19:47
- 2.場 所 久留米大学医学部看護学科・医療検査学科 2 号館 1 階会議室 (委員会は Zoom によるオンライン形式で開催)
- 3. 出席者 鹿毛 政義委員 純真学園大学保健医療学部医療工学科(特任教授) 浮池 俊憲委員 卒業生代表 松永 千佐子委員 保護者代表 西 昭徳委員 校長

武谷 三恵 医療検査学科教授(教務主任) 中島 俊弘 医学部事務部専門学校事務室参事

# 4. 次 第

- 1. 校長挨拶
- 2. 出席委員挨拶
- 3. 報告書説明

自己評価 10 項目のうち、教育理念・目標及び教育活動の 2 項目については武谷教務主任から、その他の 8 項目については中島参事から報告書の概要を説明。主な変更点や説明を加えた項目については次のとおり。

- (1) 教育理念・目標について
  - c 将来構想として掲げていた次世代型臨床検査技師の育成については、本校を発展的に改組し、令和6年度に4年制の医学部医療検査学科を新設したことを報告した。令和6年度には第1期生77名を、令和7年度には第2期生85名を受け入れている。
- (2) 学校運営について

abc 各評価項目について特段の変更点がなかったことから、変更はない旨を報告し、評価についても昨年度と同様であることを説明した。

### (3) 教育活動について

d キャリア教育や実践的な職業教育に関する主な変更点や補足事項に ついては次のとおり説明。

## 【法改正に対応したカリキュラムの実施】

令和6年度は、医師の働き方改革に伴う法改正に対応し、新カリキュラムを2年次及び3年次の学生に滞りなく実施した。加えて、カリキュラム改訂前に入学した3年生2名には、令和7年度臨床検査技師国家試験の受験資格を得るため、厚生労働大臣指定の「学生向けタスク・シフト/シェア研修会」(Web 講習+実技講習)を修了させた。実技講習は、専任教員の付き添いの下、1名ずつが九州医療科学大学(延岡市・9月1日)と九州大学(福岡市・9月18日)で受講した。

# 【久留米大学病院の臨地実習におけるチーム医療への参加】

令和6年度からの新カリキュラムにおける臨地実習では、チーム医療の見学が必須となり、久留米大学病院及び医学部各部署の協力の下、見学機会を拡充させている。令和4年度からの医療安全会議への参加、令和5年度からのICT・AST・NSTの活動や各種検査・施設の見学に続いて、令和6年度には臨床工学センターの見学が加わり、全学生がこれらを経験できるよう整備されており、さらに令和7年度からは、糖尿病療養指導の見学も追加の予定。

## 【医療検査学科主催の講演会への参加】

以下の特別講義を本校の2・3年生も聴講した。

- (1) 「No AI、No 医療~学生時代からできること~」 (講師:国際医療福祉大学教授 岸 拓弥氏)
- (2) 「臨床検査技師が創る未来の医療活躍シーンを教えて!」 (講師: 久留米大学病院 横山史美氏、広島市民病院 薮根悠 真氏、熊本赤十字病院 山崎卓氏、グラクソ・スミスクライン 北原陽介氏)

## 【学生の学会参加支援】

第73回日本医学検査学会のオンデマンド配信が養成校向けに実施されたことを受け、16 演題を5 月 29 日 $\sim$ 6 月 21 日に2 年生教室で放映。そのうち8 演題は講義内で放映し、全員が聴講できるようにした。

- g 職員の能力開発研修等では、教員は以下の学会や研修に参加し、新カリキュラムの運用や臨地実習、各分野の教育・研究に関する知見を深め、研鑽を行った。主な研修実績は次のとおり。
  - 日本臨床検査学教育協議会の教員研修会

(Web 配信、5月·翌年3月)

- 第18回日本臨床検査学教育学会学術大会(8月、新潟大学)
- 日臨技九州支部医学検査学会(11月、鹿児島)

• 医療安全教育 FD (翌年3月、Web 配信)

また、12月には厚労省認定の臨地実習指導者講習会において、専任教員が世話人として参加し、臨地実習施設との連携の在り方を学び、令和7年度の実習企画に反映させた。さらに、各教員は日本臨床衛生検査技師会主催の講演・研修等にも随時参加し、現場に必要な最新知識の習得に努めた。

さらに、医療検査学科主催の FD (ファカルティ・ディベロップメント) に 2 回参加し、以下の内容について学んだ。

• 第1回(7月17日)

タイトル:「これからのデジタルヘルス時代は医療データを味 方につけた医療専門職が最強である」

講師:医療検査学科 准教授 小原 仁 氏

• 第2回(9月14日)

タイトル:「旭町キャンパスにおける学生支援体制について」講師: 久留米大学保健管理センター 准教授 大江 美佐里 氏

## (4) 学修成果について

a 令和6年度の臨床検査技師国家試験において、本校新卒者の合格率は100%(36名全員合格)で、全国平均94.0%を上回った。既卒者は1名が合格し、合格率50.0%(全国平均40.4%)となったことを報告(資料1参照)。

その他の資格取得状況は以下のとおり。

- 毒物劇物取扱責任者:7名合格
- 第2種ME技術実力検定試験:1名合格
- 電子顕微鏡技術認定試験(二級技師):2名合格
- 心電図検定(日本不整脈心電学会):3級1名、4級6名合格 また、救急講習関連では以下を実施・取得。
  - 普通救命講習(久留米広域):2年生32名、3年生36名が修了
  - 日本赤十字社·救急法基礎講習:1名修了
  - ICLS コース (日本救急医学会):1 名修了
- b キャリア教育では、接遇研修、模擬面接指導、企業説明会を随時実施し、学生の就職活動に対しても、担任を中心とした専任教員が履歴書添削や模擬面接を通じて個別支援を行った。

就職実績(資料2参照)として、令和6年度卒業生36名中34名が希望する施設に就職し、残る2名は令和7年6月10日現在も就職活動を継続中である。昨年度に続き、病院以外(検査センター・健診センター等)への就職者が増加している点も報告した。

#### (5) 学生支援について

d 学生の健康管理体制として、講義中や実習中に自立歩行や車椅子で の移動が困難となる体調不良者への対応に備え、車椅子に加えスト レッチャーを導入し、実際に運用していることを報告した。 f 卒業生への支援では、令和5年度卒業生1名に対し、講義受講や模 試手配、個別指導などの支援を行い、令和6年度の国家試験合格に 至ったことを報告。

# (6) 教育環境について

a 令和6年度には医療検査学科の開設に伴い、新たに導入された実習機器を学内実習で活用した。さらに、令和7年度には旧看護学科棟を改築した「看護学科・医療検査学科2号館」が整備され、学生は講義室や学習・交流用の各種施設を利用できるようになったことを報告。

### (7) 学生の受入れ募集

- ab 本校は2024(令和6)年度以降の学生募集を停止し、令和7年度末で閉校予定のため、募集活動に関する評価は記載していないことを 改めて報告。
- c 本校納付金は据え置きとなっており、近隣の私立臨床検査技師養成校と比較して、比較的低水準の料金体系となっていることを説明。

## (10) 社会貢献・地域貢献について

b 学生のボランティア活動については、臨床検査技師養成課程の特性 上、実施可能な範囲に限りがあるものの、8 月のオープンキャンパス(参加者 421 名)及び 10 月のミニオープンキャンパス(参加者 29 名)において、2 年生を中心に一部の3年生も課外活動として企画・準備に携わり、来場者の案内や実習体験コーナーでのガイドを担当した。来場者からの評価も高く、学生の積極的な関与は高く評価できると説明。

#### 4. 質疑応答(主な意見交換等)

鹿毛委員からは、本校が国家試験で高い合格率を維持し、教育環境も整備されている中で、近隣の私立臨床検査技師養成校と比較して学費が低く抑えられている点は大きな魅力であるが、そこに特別な工夫があるのかという質問があった。これに対し西校長は、特別な工夫があるわけではないが、専門学校から4年制大学(医学部医療検査学科)への移行期にあたるため、学費は据え置いていることが主な要因であると説明。

保護者代表の松永委員からは、保護者会等を通じて学校の状況を把握しており、臨地実習中の娘の様子からも、学校によるきめ細やかな支援がなされていることが実感でき、深く感謝しているとの意見が述べられた。

最後に、浮池委員からは、本校の前身である衛生検査技師学校(昭和 48 年卒業)の卒業生として、また本校教員として長年学生に寄り添った教育に携わってきた立場から、本校には「よい学校」としての体制が確立されているとの意見が述べられた。併せて、今後もその良き気風を受け継ぎながら、教

職員が力を合わせて医学部医療検査学科へと確実に継承していくことを強く望む、との要望があった。

以上の結果を踏まえ、学校評価委員会としての報告として公開することについて、委員の了承が得られた。